

閣議報告

令和7年7月29日

令和7年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和7年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
総 額	17兆8,198億円	17兆5,470億円
道府県分	9兆2,722億円	9兆2,325億円
市町村分	8兆5,475億円	8兆3,145億円

2 交付団体及び不交付団体数

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	交 付	不 交 付	計	交 付	不 交 付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,634	84	1,718	1,636	82	1,718
計	1,680	85	1,765	1,682	83	1,765

3 主な算定事項

- (1) 地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 地方公務員の給与改定等に要する経費の財源を措置すること。
- (3) こども・子育て施策、児童虐待防止、障害者の自立支援、介護給付に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (5) ごみ収集、学校給食等の地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、その財源を充実すること。
- (6) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。

4 交付決定日

令和7年7月29日（火）

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都 道 府 県	道府県分	市町村分
北海道	630,553	869,021
青 森	213,530	197,539
岩 手	221,024	188,124
宮 城	157,724	182,266
秋 田	195,348	179,110
山 形	188,194	156,747
福 島	218,395	199,442
茨 城	203,690	172,763
栃 木	147,801	87,749
群 馬	147,917	123,539
埼 玉	281,455	206,489
千 葉	235,370	197,694
東 京	—	74,892
神奈川	125,299	115,541
新 潟	249,182	291,165
富 山	143,585	87,398
石 川	131,972	104,540
福 井	132,816	67,520
山 梨	139,939	94,720
長 野	217,988	266,320
岐 阜	194,246	168,687
静 岡	184,796	158,576
愛 知	51,350	102,586
三 重	161,234	130,676
滋 賀	136,925	97,056
京 都	195,101	191,276
大 阪	349,902	367,461
兵 庫	357,784	348,877
奈 良	174,432	140,101
和歌山	186,355	128,193
鳥 取	142,763	90,845
島 根	180,803	131,353
岡 山	169,637	204,575
広 島	189,205	238,082
山 口	177,647	136,242
徳 島	153,316	94,126
香 川	127,005	91,079
愛 媛	171,671	148,565
高 知	180,529	132,357
福 岡	306,122	387,156
佐 賀	155,577	96,503
長 崎	233,698	187,035
熊 本	224,142	255,321
大 分	183,339	129,522
宮 崎	195,134	132,466
鹿児島	283,274	254,349
沖 縄	224,470	141,898
合 計	9,272,243	8,547,545

（注） 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。